入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年10月29日
支出負担行為担当官
熊本防衛支局長　飯田　恭久
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　43
○第３号
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　沖永良部島㉕局舎Ａ新設建築工事
⑶　工事場所　鹿児島県大島郡知名町
⑷　工事内容
本工事は、以下の工事を行うものである。
・局舎Ａ新設（鉄筋コンクリート造地下１階建て　延べ面積約2,400㎡）
⑸　工期　平成27年６月30日まで
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート約7,200㎥、鉄筋約1,700ｔ、板ガラス約５㎡
⑺　本工事は、入札時に「企業による技術提案」を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式のうち、品質確保のための施工体制及びその他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行対象工事である。
⑻　本工事は、資料提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
なお、紙入札方式の承諾に関しては熊本防衛支局総務課契約審査係に承諾願を提出するものとする。
⑼　本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　装備施設本部長から建築一式工事に係る一般競争参加資格の級別の格付を受け、熊本防衛支局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。
⑶　装備施設本部長が算定した建築一式工事に係る経営事項評価数値（資格審査結果通知書の記３の経営事項評価数値欄の点数）が1,200点以上であること。
⑷　平成10年度以降に、元請けとして、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で地下階を有し、かつ地下階の延べ面積が1,900㎡以上／棟の新設建物の建築工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）。
なお、当該実績が平成13年12月25日以降に完成した地方防衛局又は地方防衛支局（長崎防衛支局を除く。）（以下「地方防衛局等」という。）（旧防衛施設局及び旧防衛施設支局（以下「旧防衛施設局等」という。）を含む。）の発注した工事に係るものにあっては、施工成績評定通知書又は工事成績評定通知書の評定点合計（以下「評定点合計」という。）が65点未満のものを除く。また、実績が工事成績相互利用データベースに登録されている工事である場合は、その成績が65点未満のものを除くこと。
⑸　工事全般の施工計画が適正であること。
⑹　次の基準をすべて満たす監理技術者又は主任技術者（以下「監理技術者等」という。）を当該工事に専任で配置できること。
ア　一級建築施工管理技士、一級建築士又はこれらと同等以上の資格を有する者であること。
イ　平成10年度以降に、⑷に掲げる工事の経験を有する者であること。
なお、当該経験が平成13年12月25日以降に完成した地方防衛局等（旧防衛施設局等を含む。）の発注した工事に係るものにあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。また、経験が工事成績相互利用データベースに登録されている工事である場合は、その成績が65点未満のものを除くこと。
ウ　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
⑺　一般競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「技術資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、熊本防衛支局長から、「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（通達）」（施本第1605号（ＣＣＰ）。6. 8. 31）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑻　上記１に示した工事に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
⑼　入札に参加しようとする者との間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。詳細は入札説明書による。）。
⑽　暴力団関係業者の排除
ア　都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、競争参加を認めない。
イ　入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者とは契約を行わない。
３　総合評価に関する事項
⑴　評価項目　本工事の総合評価は、次のアの技術提案を受け付け、アからウと価格を総合的に評価して落札者を決定するものとする。
ア　企業による技術提案（２課題）
・「自衛隊施設の特殊性を考慮し、工事現場等においてどのような配慮を行うか。」
（着目点）
本施設は、一般道に隣接する位置にあることから、自衛隊施設を建設するに当たり、工事エリアの遮蔽、各工程進捗に合わせた遮蔽及び工事に使用する設計図等の保全についてどのような対応をとるかに着目した提案を求めるものであり、次の項目のそれぞれについて１点ずつ求めるものである。
①　工事エリア全般に関すること。
②　現場内への出入りに関すること。
③　鉄筋組立完了製品の遮蔽対策に関すること。
④　工場及び現場での鉄筋加工・組立時の対策に関すること。
⑤　設計図等の管理に関すること。
・「覆土施設の特性から、コンクリートの品質を向上させ、漏水、止水対策にどのような配慮を行うか。」
（着目点）
本施設は、一般施設に比べて大きな部材断面により構成され、かつ階高も高く、補強筋においてはイナズマ筋を配した、覆土された建物である。これらの特徴を参考として、コンクリートの品質を向上させ、漏水、止水対策を確実に施工するかに着目した技術提案を次の項目のそれぞれについて１点ずつ求めるものである。
①　コンクリート打設に関すること。
②　打継部（水平及び鉛直）の処理に関すること。
③　コンクリート躯体の品質確保に関すること。（①に関することを除く。）
④　外防水施工に関すること。
⑤　地下水の浸入、止水対策に関すること。（④に関することを除く。）
なお、技術提案数が５つを越えた場合は、当該技術提案に係る配点は０点とする。
イ　工事全般の施工計画（当該工事における施工上配慮すべき事項等の技術的所見）
ウ　施工体制
⑵　落札者の決定方法
ア　入札参加者は、「価格」、「企業による技術提案」、「工事全般の施工計画（当該工事における施工上配慮すべき事項等の技術的所見）」及び「施工体制」をもって入札に参加し、次の各要件に該当する者のうち、⑶によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
㋐　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
㋑　評価値が、標準点を予定価格で除した数値（「基準評価値」）を下回らないこと。
イ　上記において、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決定する。
⑶　総合評価の方法
ア　標準点　要求要件を満たしている者に標準点を100点与える。
イ　加算点　算出方法は、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、技術資料の内容に応じ、⑴ア及びイの評価項目ごとに評価を行った結果、得られた「評価点数の合計値」を加算点として付与する。
なお、技術提案加算点の最高点数は40点とする。
ウ　施工体制評価点　「施工体制評価点」は⑴ウの項目について最高30点の評価点を与える。ただし、事前調査により、施工体制が十分に確保されない場合又は契約の内容に適合した履行がなされないおそれがある